



三原城跡石垣「あぶり積み」

三原城跡の ヘドロ除去について

仁ノ岡 範之 議員

問：堀の水質改善のため、市教委は今まで、ヘドロを一部除去したり、新幹線備後トンネルから水を引き入れる等の対応をしてきたが、いまだに汚れた状況である。

三原城の歴史に詳しい人によれば、現在のヘドロの底2.5～3m下に赤土で底を塗ってあるそうだ。底までヘドロを除去すればきれいになると思う。

440年ぶりの大掃除と銘打って除去作業を実施してはどうか。

答：三原城跡は歴史的にも貴重な文化財であるとともに、魅力ある観光資源だ。

堀の水質改善については、市民にも、観光客にも美しい水質でお迎えできればと思っている。

こうした観点からヘドロについては、どれだけの堀削・除去が可能か専門家や文化庁の意見を聞きながら検討する。このことについて、専門家を交えた三原城跡保存整備委員会で検討を

加えていく考えだ。

農業振興対策について

松島 幹雄 議員

問：①農家所得の向上、野菜振興対策として、野菜振興センターを設立、一方で販路拡大と価格安定のため惣菜加工センターの誘致に取り組んだが見送られた。

地域の活性化に対する熱意が見えない。行政が全力で取り組むべきだ。

②地域集落営農、振興対策のため生産法人の育成に本市も取り組んでおり、11月末で、本市では19法人、市内全農地の11.2%をカバーしているが、目

標の半分である。そこで、三原市版認定農業者支援策はできないか問う。

答：①農家所得は、農産物価格の低迷、外国産の輸入等の状況で減少傾向にある。農家所得の向上、魅力ある農業を実現のため、行政責任として関係機関と全力を傾注し農業振興に努める。②農業の担い手対策として、県では農業生産法人化を進めている。本市では20法人が設立され県内では4番目の多さである。地域営農集団は103団体である。

認定農業者制度は、本市の実施要領を作成し年4回申請日を設け認定している。

広島中央フライトロード 工事と今後の対策は

松島 幹雄 議員

問：①空港大橋(仮称)工事の進捗状況は。

②広島中央フライトロード大和南ICから中国横断自動車道接続までの計画路線の公表は。

③空港大橋(仮称)に観光目的の歩道橋の併設はできないか。



野菜振興センター

答：①広島空港から大和町間の約10kmは、平成22年度の完成・供用をめざし、空港大橋などの工事が鋭意進められている。橋梁全体の完成は22年度予定と聞いている。

②大和町から世羅町までの約14kmは調査区間に指定されており、ルートや整備優先する区間の検討が進められている。早期の機能強化ができるよう検討する予定と聞いている。

③広島中央フライトロードは自動車専用道路として計画されており、歩道橋の併設は困難である。

食料自給率の向上について

陶 範昭 議員

問：広島県の食料自給率は23%という数字も出ている。大量の食品の輸入には環境への悪影響も問題とされている。

市としても、自給率の向上をめざし、農業生産品の収穫量や種類などの現状を把握し、農業振興ビジョン策定の中で、農地や生産者の確保、農産物の具体的な数量や種類、季節ごとの供給量のアップなど、自給率向上に向けた農業施策を進めていく必要があるが、取り組みはどうか。

答：平成19年度、国の自給率は40%と低く、10年後には50%に引き上げることを目標としている。米の消費拡大、飼料用米や米粃、野菜、乳製品の生産拡大、小麦作付けの増加などの展開方向が示された。

本市はこの20年間に農家数が4割、農業産出額が3割、経営

耕地面積が4割減少している。農業振興ビジョンの中で、食料自給率向上のため具体的な対策について協議を進めている。21年度から耕作放棄地再生利用緊急対策事業に取り組む予定である。

学校給食について

陶 範昭 議員

問：本市には新鮮で安心な食材が沢山ある。地元農産品を活用し地元産の向上のため、自給率の高い地元のお米を使っての米飯給食を週2日から5日にしてはどうか。

食生活は生きる源であり、食べ物についての教育が見直されている。地元産品の活用や学校給食の教材化、農産物の栽培、食生活や食文化の学習など取り入れ、豊かな心を育み、生きる力を養うために食育の充実を図るべきではないか。

答：米飯給食は「日本型食生活」を身につけさせるよい機会である。米の消費拡大による食料自給率、地元産率の向上を図るた

めにも、米飯給食を国・県並みの週3日に増やす方向で具体的な検討に入った。今回の指摘もあり、来月からお米はすべて三原市産とする。

食育については、今年度は文部科学省から「子どもの健康を育む総合食育推進事業」の指定を受け、児童の食育に係る発表や講演会などの取り組みをしている。更にその重要性を認識し、充実させていく。

市道木原23号線の進捗状況は

下西 勝彦 議員

問：平成14年3月議会で、糸崎バイパスが供用開始されると、木原町の国道2号の渋滞が予測されるため、住民の利便性と、緊急車両が進入できる市道の新設を要請した。6月補正で調査費が計上され着手以来6年、24年3月にも迫った糸崎バイパス供用開始までに木原23号線は間に合うのか。

答：この路線は、JRを高架線により、安全に横断し、スムーズ



米飯給食献立の一例

に国道2号と結ぶ道路で、赤石地区から内島・福地を結ぶ重要な生活道路である。

全体計画の内、木原小学校下から福地踏切までの、JR山陽本線北側の区間は、バイパス全線開通時に間に合うように工事を進めている。高架橋の完成は、それ以後になる。

尾道市に連絡する広域的な路線でもあり、一日も早い事業完成をめざしている。

国道185号の歩行者 安全対策について

下西 勝彦 議員

問：和田から須波・幸崎を通過し竹原に至る国道185号のクリーンキャンペーンに毎年参加し、危険に思う場所は、貝野南停留所から須波コミセンまでの区間約1kmである。歩行者を守るためのガードパイプや歩車道境界ブロックも設置されていない。地元の方も自転車での通行時にも、この区間がいつもヒヤヒヤすると言われている。安全対策は。

答：指摘の区間の安全対策について、地元町内会からも同様な要請がされた経緯もある。

早速、道路管理者である県と連携をとり、どのような対策が可能か調査したい。

尚、本年度は、指摘のあった一部、須波駅付近の側溝で蓋がけ工事を施工している。

市役所建て替え計画は 白紙撤回すべきについて

寺田 元子 議員

問：日本共産党三原市委員会が取り組んだ市政アンケートでは“市役所を建て替えるべき”との回答は8%、“建て替えるべきではない”69%、“わからない”17%、無回答6%という結果だった。明確に建て替えるべきとの回答は1割にも満たない状況にあり、市民の多くの意見は、今でも大借金の市財政の悪化を心配し、堅実な財政の使い方をすべきとの声が大半である。市長はこうした市民の民意に従い、市役所建て替えは白紙撤回すべきではないか。

答：この計画は、新市の長期総合計画にも盛り込まれ、また昨年12月に実施したアンケート結果でも、建設に賛成する意見が多数寄せられており、建設に否定的な意見が圧倒的であるとは考えていない。今迄のいきさつをふまえ、今後の財政の健全性が確保・維持されることを大前提に、新庁舎の建設については白紙撤回というよりも、今後慎重に取り扱うべき問題であると考えている。

道路照明や防犯灯の 増設は

寺田 元子 議員

問：市民から街灯を増やしてほしいとの要望が多く、夜間の暗がりや防犯灯の増設は、犯罪防止の安全力となり重要だ。本市の道路照明は他市に比べ遅れている。東広島市では毎年30~40基取り付ける予算を組んでおり、三原市でも予算を大幅増額して取り組むべきではないか。また防犯灯を増設するには、旧3町が実施していた新設・維持・管理費用をすべて自治体負担にして増やしやすくすべきではないか。

答：道路照明の設置は、横断歩道部や交差点部に計画的に設置している。夜間交通量が多いなど、緊急度の高い交差点、横断歩道12箇所を今年度から2年間で整備を予定しているが、緊急性、必要性などにより早急な整備が必要な箇所については、引き続き整備を進めていく。防犯灯の設置及び維持管理費用の全てを



国道185号線